株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中に開催
剰余金の配当の基準日	3月31日 中間配当を実施するときは9月30日です。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
(郵便物送付先および電話お問合せ先)	東京都江東区東砂七丁目10番11号（〒137-8081） 電話　0120−232−711（フリーダイヤル） ＊住所変更、配当金振込指定・変更に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、フリーダイヤル0120-244-479で24時間承っております。
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

モバイルサイトのアドレスについて

株主の皆様をはじめ、幅広いお客様への情報提供を図るため、携帯電話から当社IR情報を閲覧できるモバイルサイトを開設しております。
モバイルサイトのアドレス：http://m-ir.jp/c/2766
QRコードで簡単にアクセスできます。
（QRコード対応の携帯電話をお持ちの方は、右記の画像を読み込むと簡単にアクセスできます。）
＊ご使用方法は、ご利用の携帯電話の取扱説明書をご覧ください。

第9期年次報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

日本風力開発株式会社
JAPAN WIND DEVELOPMENT CO., LTD.

六ヶ所村二又風力発電所

「自然エネルギーの開発&販売事業者」を目指して

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
第9期年次報告書をお届けするにあたり、株主の皆様の当社の事業へのご理解と温かいご支援に対しまして心より御礼申し上げます。

当社のコアビジネスである「風力エネルギー資源の開発」事業とは、これまで社会経済を支えてきた石油や天然ガスなどの化石エネルギー資源の開発と同様、長期的かつ安定的な収益を生み出す21世紀型のエネルギービジネスです。
また、風力発電は環境負荷が極めて少ないという特性のため、現在「導入促進」と「市場拡大」が国の政策として進められております。
当社はこのような「風力エネルギー資源の開発」を着実に進めていくことで、地球環境との調和に軸足をおいた「再生可能エネルギーの普及」を目指します。そして枯渇することのない“風”という無限の資源を電気エネルギーに変換する事業を通じて、地域との共生、次世代へのクリーンなエネルギーの確保を実現することで、当社の企業価値を向上させていきたいと考えております。

当社は、今年5月青森県上北郡六ヶ所村で「世界初の大型蓄電池併設型風力発電所」の試運転を開始いたしましたが、この発電所は風力発電業界が直面している「系統連系問題」を解決するのみならず、自己出力調整力を有しながらも、二酸化炭素を排出しないサステイナブルな発電所として内外からの注目を浴びております。当社は、常に「ベンチャー企業の気概を持ったエネルギー事業会社」であり続けたいと考えております。

当期につきましては、株主各位に対する適正な利益の還元と今後も積極的な開発を計画している風力発電所建設に必要な設備資金と風力発電事業における収支のバランス等を勘案し、株主配当金は1株につき300円増配し1,800円とさせていただきました。

今後とも格段のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長　塚脇　正幸

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の好調、設備投資や個人消費の増加等により拡大基調で推移してまいりました。しかしながら、原油価格の高騰、急激な円高等に伴う原材料価格の上昇やサブプライム問題を背景にした米国経済の減速などの懸念要因により、先行き不透明感の強い状況となっております。

風力発電業界におきましては、平成19年3月末の日本国内における風力発電所の設備容量は単年度で40万kW増加し約149万kWとなりました。（出所：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）。また、平成20年より京都議定書が先進国に温室効果ガスの削減を義務付けた第一約束期間が始まり、日本も6%の削減が義務付けられていることや、同年1月のダボス会議では、日本は2020年までに世界のエネルギー効率を30%改善する目標を提案するなど、より一層環境問題への前向きな姿勢を見せる中、当社グループとしてのビジネスチャンスは、従来以上に拡大するものと予想しております。

このような情勢の中で、当連結会計年度における開発案件として、当社グループは主に次の事項に注力いたしました。

1）北海道檜山郡江差町における風力発電所の開発を行い、開発状況の順調な進捗に伴い、江差風力開発㈱（当社連結子会社）を設立いたしました。

2）今後の風力発電所開発にあたって、風力発電機の多様化が求められているため、㈱日本製鋼所の風力発電機を使用することを計画いたしました。
これに伴い、同社の風力発電機に関して、当社が販売斡旋を行う契約を締結いたしました。

また、平成19年4月、鴨川風力開発㈱の鴨川風力発電所（1,500kW）、平成19年5月、珠洲風力開発㈱の珠洲第1風力発電所（15,000kW）、平成20年1月、肥前風力発電㈱の肥前南風力発電所（18,000kW）、平成20年3月、珠洲風力開発㈱の珠洲第2風力発電所（15,000kW）がそれぞれ試運転を開始しました。

当連結会計年度末の当社グループの風力発電所（計15社）の設備容量（試運転中を含む）は196,650kW（前年同期は147,150kW）となり、風力発電による売電収入は約2,460百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

また、風力発電機の販売については、風力発電機26基およびタワー48セットを販売し、売上高は8,062百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

このような結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,522百万円（前年同期比30.0%増）、営業利益1,657百万円（前年同期比114.1%増）、経常利益1,109百万円（前年同期比107.3%増）、当期純利益656百万円（前年同期比156.6%増）となりました。

対処すべき課題

風力発電所の開発に当たっては、最適な立地の確保が最も重要な事項であり、これを推進することが当社グループの当面注力すべき課題であります。よって、今後も更なる優秀な人材の確保、全国各地において同時並行して適地の開発を行うための国内拠点の整理、拡充が必要であると判断しております。

特に人材の確保については、全国各地に同時並行し大型風力発電所の開発、建設を行うためのプロジェクト開発を円滑に行うプロジェクトマネージメント業務を行う人材の確保、育成を行っていく所存であります。また、当社グループ全体で、当期末において196,650kWの風力発電設備（試運転中を含む）を保有しております。今後も従来以上に積極的な風力発電所の開発を行っていきますが、特に、既に運転開始している発電所の保守・管理業務における高度な専門知識を持つ人材の確保、育成ならびにその人材の新規稼動発電所への展開も非常に重要であると判断しております。

一方、国内においては、事業の効率化を軸として業界の再編が進むものと予想されており、その中で当社グループとしての独自性を維持しつつも、事業の更なる効率化、風車メーカーとのより太い関係の構築のために機動的な経営を目指して参ります。

海外においては、加速する風力発電事業のビジネスチャンスを的確にとらえ、機を得た展開を図って参る所存であります。

■当社の中期経営計画エッセンス

平成19年9月26日、当社は中期経営計画を発表いたしました。
平成23年3月期までに「風力発電所の開発事業者」としてのみならず「自然エネルギーの開発&販売事業者」としての収益基盤の拡大と強化による飛躍の期と位置づけ、国内・外を問わず、風力発電所の積極的な開発と、高付加価値な電力の販売に注力して参ります。

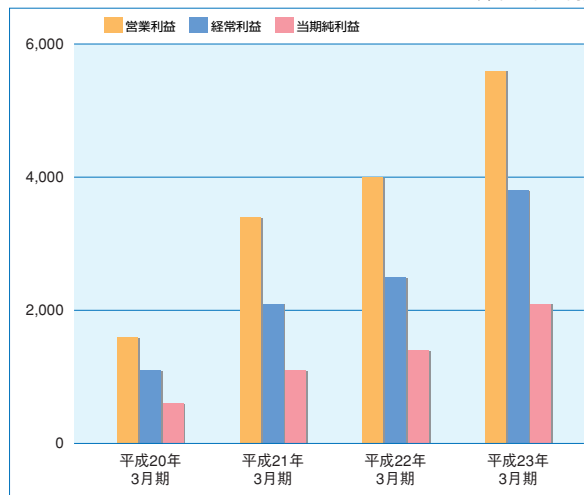
宮川公園風力発電所

経営目標について

（単位：百万円）

決算期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高	10,522	7,400	8,600	11,400
営業利益	1,657	3,400	4,000	5,600
経常利益	1,109	2,100	2,500	3,800
当期純利益	656	1,100	1,400	2,100

※平成20年3月期は実績値であります。

（単位：百万円）

中長期実行計画

	平成20年3月末実績	平成23年3月末目標
風力発電所数	23発電所	35発電所
風力発電機基数	132基	293基
風力発電容量	196千kW	479千kW

中期経営計画で策定した計画数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した計画数値であります。JWDグループの事業は国の政策、RPS法等の施行状況、並びに風力発電機、蓄電池およびそれに付随する設備等の技術革新、風力発電機等のメーカーの製造能力等により大きな影響を受けますので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、それらに伴う業況の変化等により、中期経営計画で策定した数値と異なる場合があります。

■蓄電池併設型風力発電所紹介

青森県六ヶ所村にある大容量蓄電池併設型の六ヶ所村二又風力発電所が試運転を開始。大型風車34基と大容量蓄電池システムによる高度な制御技術により安定した電力供給が可能となります。

風力発電設備	1,500kW×34基
出力	40,000kW（51,000kW）※

※風力発電設備合成出力（蓄電池を含めた設備の合成出力）を示します。
尚、（　）内は風力発電機の定格出力合計です。

■当社グリーン電力証書「そらべあグリーン電力証書」

当社は平成20年2月にグリーンエネルギー認証センターにより、当社の子会社である二又風力開発㈱の二又風力発電所及び肥前風力発電㈱の肥前南風力発電所がグリーン電力証書発行設備として認証を受けました。また同年3月に特定規模電気事業者として電気事業者の登録をしました。
また、そらべあ基金（地球温暖化が原因でお母さんぐまとはぐれてしまったホッキョクグマの兄弟「そら」と「べあ」。この基金は、彼らをメインキャラクターとして地球温暖化防止のための活動を展開）の連携企業の一社として、その活動を支援しています。（そらべあ基金：www.solarbear.jp/）
当社ではこのそらべあ基金のキャラクター「そらべあ」を使用した「そらべあグリーン電力証書」を発行しています。風力発電によるCO_2フリーな環境付加価値をお客様に届けるだけでなく、「そらべあ」キャラクター使用料の一部がそらべあ基金へと寄付されることから、購入いただいたお客様の自主努力のみならず、そらべあ基金の活動も支援することになり、二重の地球温暖化防止に繋がります。

連結財務諸表

■連結貸借対照表

（単位：千円）

科目	当期 平成20年3月31日現在	前期 平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	**5,226,961**	**5,231,292**
現金及び預金	2,643,731	2,446,510
売掛金	921,632	1,195,277
たな卸資産	347,413	151,233
前渡金	49,993	—
繰延税金資産	56,816	62,226
その他	1,207,374	1,376,045
固定資産	**58,011,122**	**40,174,604**
有形固定資産	**56,149,130**	**38,754,499**
建物及び構築物	1,449,561	714,646
機械装置及び運搬具	21,021,388	11,810,314
工具、器具及び備品	36,968	37,933
土地	271,832	21,022
建設仮勘定	33,369,377	26,170,582
無形固定資産	**29,555**	**15,856**
投資その他の資産	**1,832,437**	**1,404,249**
資産合計	**63,238,084**	**45,405,896**
負債の部		
流動負債	**35,211,586**	**19,876,366**
支払手形及び買掛金	807	966,942
短期借入金	20,685,180	11,108,966
1年以内返済予定長期借入金	9,958,352	5,514,991
未払金	106,783	157,801
未払法人税等	604,677	351,229
仮受金	3,740,581	—
その他	115,204	1,776,434
固定負債	**16,973,956**	**17,874,246**
負債合計	**52,185,543**	**37,750,613**
純資産の部		
① **株主資本**	**10,844,764**	**7,483,565**
資本金	4,739,474	3,313,367
資本剰余金	4,615,343	3,189,237
利益剰余金	1,489,946	980,960
評価・換算差額等	**△ 21,067**	**14,325**
繰延ヘッジ損益	△ 92,982	△ 39,503
為替換算調整勘定	71,914	53,829
新株予約権	**62,057**	—
少数株主持分	**166,786**	**157,392**
純資産合計	**11,052,540**	**7,655,283**
負債・純資産合計	**63,238,084**	**45,405,896**

■連結損益計算書

（単位：千円）

科目	当期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	前期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
売上高	**10,522,662**	**8,094,708**
売上原価 ②	**7,674,951**	**5,213,491**
売上総利益	**2,847,711**	**2,881,216**
販売費及び一般管理費 ②	**1,190,376**	**2,107,136**
営業利益	**1,657,335**	**774,079**
営業外収益	**79,604**	**61,203**
営業外費用	**627,886**	**300,167**
経常利益	**1,109,053**	**535,115**
特別利益	**245,089**	**1,006**
特別損失	**25,814**	**29,175**
税金等調整前当期純利益	**1,328,328**	**506,947**
法人税、住民税及び事業税	818,316	523,695
法人税等調整額	△ 154,161	△ 264,568
少数株主損失	△ 7,898	7,921
当期純利益	**656,274**	**255,742**

■連結株主資本等変動計算書 当期（自 平成19年4月1日　至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高	**3,313,367**	**3,189,237**	**980,960**	**7,483,565**	**△ 39,503**	**53,829**	**14,325**	**—**	**157,392**	**7,655,283**
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	1,426,106	1,426,106	—	2,852,213	—	—	—	—	—	2,852,213
剰余金の配当	—	—	△ 147,288	△ 147,288	—	—	—	—	—	△ 147,288
当期純利益	—	—	656,274	656,274	—	—	—	—	—	656,274
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	△ 53,478	18,085	△ 35,393	62,057	9,393	36,057
連結会計年度中の変動額合計	**1,426,106**	**1,426,106**	**508,986**	**3,361,199**	**△ 53,478**	**18,085**	**△ 35,393**	**62,057**	**9,393**	**3,397,257**
平成20年3月31日残高	**4,739,474**	**4,615,343**	**1,489,946**	**10,844,764**	**△ 92,982**	**71,914**	**△ 21,067**	**62,057**	**166,786**	**11,052,540**

■連結キャッシュ・フロー計算書

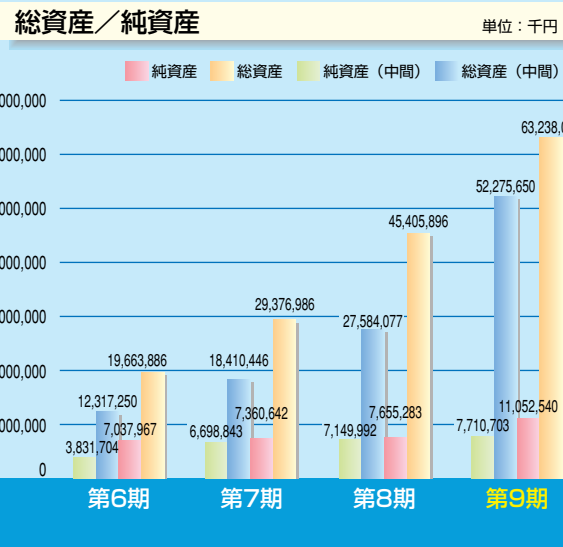
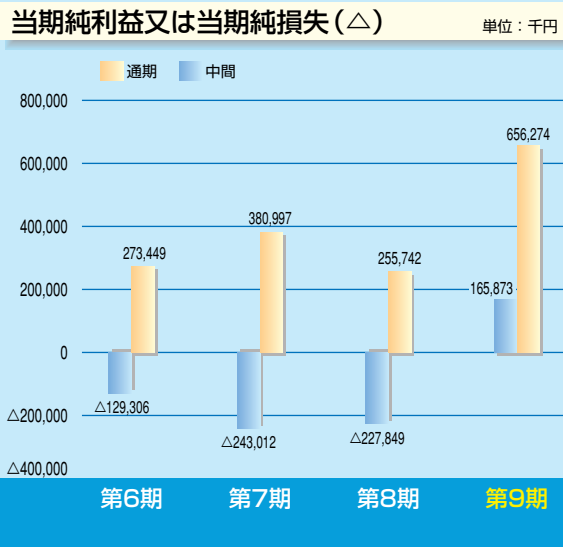
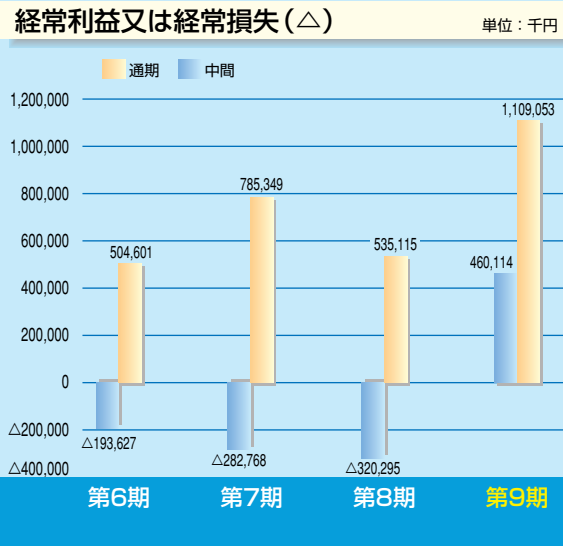
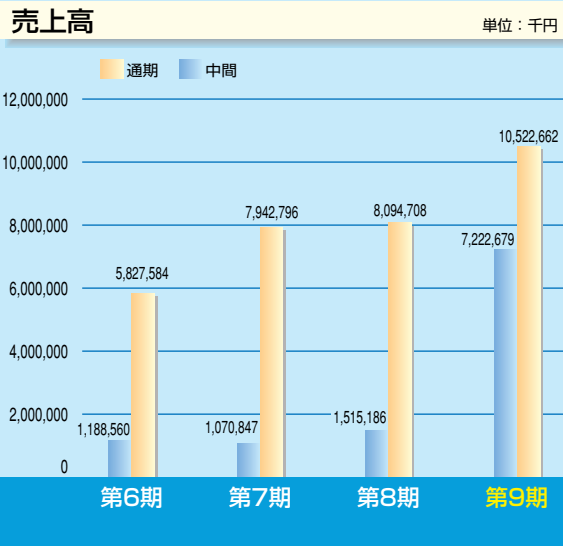
（単位：千円）

科目	当期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	前期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	**1,045,906**	**153,911**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 16,765,656**	**△ 16,273,820**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**15,687,930**	**12,837,803**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△ 3,349**	**10,031**
現金及び現金同等物の増加額	**△ 35,169**	**△ 3,272,073**
現金及び現金同等物の期首残高	**2,446,510**	**5,718,584**
現金及び現金同等物の期末残高	**2,411,341**	**2,446,510**

Point① 株主資本の増加

二又風力開発㈱における大規模蓄電池風力発電所の開発資金として、第三者割当増資2,807,570千円を実施いたしました。割当先には、風力発電事業に関する協力体制の構築が期待できる出光興産株式会社、前田建設工業株式会社、株式会社西島製作所、株式会社日本製鋼所および三井造船株式会社を選定しております。

Point② 表示区分の変更

従来までは、売電事業に係る減価償却費等の諸費用に付き販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、風力発電所による収入が主たる営業活動の成果となってきた為、実態をより適切に表示する為に、その収益に対応する諸費用を売上原価として表示することに致しました。
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が1,484,274千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。

■単体貸借対照表

（単位：千円）

科　目	当　期 平成20年3月31日現在	前　期 平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	8,745,616	8,171,624
固定資産	10,324,397	5,833,791
有形固定資産	3,109,102	59,155
無形固定資産	7,878	10,266
投資その他の資産	7,207,417	5,764,369
資産合計	19,070,014	14,005,415
負債の部		
流動負債	2,166,768	5,810,383
固定負債	5,123,000	－
負債合計	7,289,768	5,810,383
純資産の部		
株主資本	11,718,188	8,195,031
純資産合計	11,780,245	8,195,031
負債・純資産合計	19,070,014	14,005,415

■単体損益計算書

（単位：千円）

科　目	当　期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	前　期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
売上高	8,573,386	6,910,518
売上原価	6,325,348	5,355,956
売上総利益	2,248,038	1,554,561
販売費及び一般管理費	777,544	495,228
営業利益	1,470,494	1,059,332
営業外収益	352,811	167,998
営業外費用	210,243	62,706
経常利益	1,613,061	1,164,624
特別利益	25	－
特別損失	169,992	38,542
税引前当期純利益	1,443,095	1,126,081
法人税、住民税及び事業税	686,099	487,197
法人税等調整額	△61,235	△11,079
当期純利益	818,231	649,963

■単体株主資本等変動計算書 当期（自 平成19年4月1日　至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	3,313,367	3,189,237	1,692,426	8,195,031	－	8,195,031
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,426,106	1,426,106	－	2,852,213	－	2,852,213
剰余金の配当	－	－	△147,288	△147,288	－	△147,288
当期純利益	－	－	818,231	818,231	－	818,231
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	62,057	62,057
事業年度中の変動額合計	1,426,106	1,426,106	670,943	3,523,157	62,057	3,585,214
平成20年3月31日残高	4,739,474	4,615,343	2,363,370	11,718,188	62,057	11,780,245

会社概要（2008年3月31日現在）

主要な事業内容

風力発電関連事業をコア事業としており、風力発電機の輸入販売及び代理店販売、風力発電所の開発、風力発電による売電、風力発電所の保守・運営管理及び風力発電事業への投資を主な事業としております。

本社所在地

〒105-0004
東京都港区新橋二丁目5番5号
新橋2丁目MTビル5階
TEL.03-3519-7250　FAX.03-3519-7255

設立

1999年7月26日

従業員数

88名

役員（2008年3月31日現在）

取締役会長	鬼頭 萬太郎
代表取締役社長	塚脇 正幸
取締役	松島 聡
取締役	小田 耕太郎
常勤監査役	石川 毅
監査役	小海 正勝
監査役	林 幹浩
監査役	水島 顕

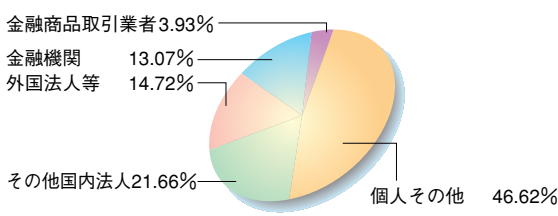
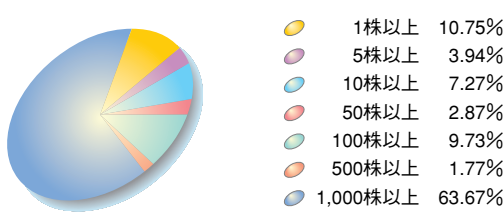
株式の状況（2008年3月31日）

（1）株式数　発行可能株式総数　234,000株
　　　　　　発行済株式総数　111,198株

（2）株主数　8,884名

（3）大株主

	株主名	当社への出資状況	
		持株数	議決権比率
1	塚脇　正幸	16,500 株	14.83 %
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（投信口）	6,249	5.61
3	株式会社西島製作所	6,050	5.44
4	出光興産株式会社	6,000	5.39
5	鬼頭　萬太郎	5,119	4.60
6	日興シティ信託銀行株式会社（投信口）	4,590	4.12
7	ゴールドマン・サックス・インターナショナル	4,558	4.09
8	東京中小企業投資育成株式会社	4,425	3.97
9	株式会社日本製鋼所	2,250	2.02
10	前田建設工業株式会社	2,240	2.01

（4）所有者別株式数分布状況

（5）所有株数別株主数分布状況

●ホームページのご案内
当社会社概要、IR情報など当社をよりご理解いただけるよう情報掲載を行っております。

当社URL　http://www.jwd.co.jp/

●運転開始した風力発電所

●肥前風力発電㈱（肥前南風力発電所）

- 所在地 ： 佐賀県唐津市
- 設備 ： 1,500kW機12基
- 発電容量 ： 18,000kW
- 運転開始時期 ： 2008年1月

●珠洲風力開発㈱（珠洲第2風力発電所）

- 所在地 ： 石川県珠洲市
- 設備 ： 1,500kW機10基
- 発電容量 ： 15,000kW
- 運転開始時期 ： 2008年3月